

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	4,344,795	4,645,825	実質収支比率	4.1	3.0	
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,183,914	4,526,143	経常収支比率	77.4	77.1	
							財源超過	×	歳入歳出差引	160,881	119,682	(※1)	(81.7)	(81.5)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	32,590	26,196	標準財政規模	3,151,438	3,134,951	
							近畿	×	実質収支	128,291	93,486	財政力指数	0.18	0.18	
人口		22年国調(人)	5,172	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	34,805	-17,998	公債費負担比率	17.3	23.7		
		17年国調(人)	5,702			過疎	○	積立金	330,217	187,200	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-9.3			山振	○	繰上償還金	26,773	274,565	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	5,093	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	- <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	5,037		第1次	579	748	指数表選定	○	実質単年度収支	391,795	443,767	実質公債費比率	9.5	11.4
		25.03.31(人)	5,187	第2次	21.7	23.5							将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	5,117		685	885									
		増減率 (％)	-1.8	第3次	25.6	27.8									
		うち日本人(%)	-1.6	1,407	1,548										
面積 (km ²)		99.50			52.7	48.6									
人口密度 (人/km ²)				52											
世帯数 (世帯)		1,839													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,950,268	4,255,743	資金不足比率 (※4)			
	市区町村長	1	6,850		一般職員	91	293,111	3,221	うち公的資金	2,570,032	2,941,542				
	副市区町村長	1	5,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	63,002	91,159				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	6	16,248	2,708	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	積立金	1,981,998	1,651,781				
	議会議員	10	1,640		合計	91	293,111	3,221	減債基金	426,872	452,188				
					ラスパイレース指数	94.3			その他特定目的基金	329,360	328,492				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計			(7)	筑北村簡易水道事業特別会計	(14)	松本広域連合	(24)	(財)筑北村開発公社				
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計			(8)	筑北村集落排水事業特別会計	(15)	安曇野松筑広域環境施設組合						
		(5)	筑北村介護保険特別会計			(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16)	穂高広域施設組合						
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計			(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(17)	松塩安筑老人福祉施設組合						
						(11)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(18)	麻績村筑北村学校組合						
						(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(19)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合						
						(13)	筑北村宅地造成事業特別会計	(20)	松塩筑木菅老人福祉施設組合						
								(21)	長野県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)						
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)						
								(23)	中信地域町村交通災害共済事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	412,625	9.5	412,625	13.8	普通税	410,424	99.5	-	-	議会費	63,780	1.5	-	63,780			
地方譲与税	56,369	1.3	56,369	1.9	法定普通税	410,424	99.5	-	-	総務費	923,481	22.1	33,510	769,384			
利子割交付金	897	0.0	897	0.0	市町村民税	172,894	41.9	-	-	民生費	874,507	20.9	12,610	541,574			
配当割交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	個人均等割	7,508	1.8	-	-	衛生費	418,751	10.0	2,612	405,830			
株式等譲渡所得割交付金	2,210	0.1	2,210	0.1	所得割	156,050	37.8	-	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	40,201	0.9	40,201	1.3	法人均等割	6,724	1.6	-	-	農林水産業費	328,254	7.8	70,429	220,212			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,612	0.6	-	-	商工費	85,676	2.0	-	85,676			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	202,103	49.0	-	-	土木費	254,297	6.1	153,305	144,738			
自動車取得税交付金	15,802	0.4	15,802	0.5	うち純固定資産税	202,103	49.0	-	-	消防費	184,615	4.4	42,190	136,611			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,296	3.7	-	-	教育費	390,854	9.3	33,749	360,356			
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	市町村たばこ税	20,131	4.9	-	-	災害復旧費	26,103	0.6	-	17,632			
地方交付税	2,622,958	60.4	2,452,827	82.2	鉱産税	-	-	-	-	公債費	633,596	15.1	-	608,521			
普通交付税	2,452,827	56.5	2,452,827	82.2	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	170,129	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	2,201	0.5	-	-	歳出合計	4,183,914	100.0	348,405	3,354,314			
（一般財源計）	3,153,551	72.6	2,983,420	99.9	法定目的税	2,201	0.5	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0	入湯税	2,201	0.5	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	39,589	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	1,764,596	42.2	1,495,737	1,434,423	45.5		
使用料	106,686	2.5	1,226	0.0	都市計画税	-	-	-	-	人件費	798,015	19.1	759,848	743,351	23.6		
手数料	15,267	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	476,335	11.4	442,397	-	-		
国庫支出金	207,197	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	332,985	8.0	127,368	109,324	3.5		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	633,596	15.1	608,521	581,748	18.5		
都道府県支出金	268,744	6.2	-	-	合計	412,625	100.0	-	-	元利償還金	633,596	15.1	608,521	581,748	18.5		
財産収入	13,058	0.3	-	-	区分		平成25年度	平成24年度	内	うち元金	588,143	14.1	563,068	536,295	17.0		
寄附金	20,447	0.5	-	-	徴収率	合計	99.4	97.6	訳	うち利子	45,453	1.1	45,453	45,453	1.4		
繰入金	31,227	0.7	-	-	（現・計）	市町村民税	99.2	97.5	-		一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	119,682	2.8	-	-	（％）	純固定資産税	99.4	97.3	-		その他の経費	2,044,810	48.9	1,705,343	1,003,743	31.9	
諸収入	85,867	2.0	170	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		-		物件費	679,246	16.2	445,367	323,624	10.3	
地方債	282,668	6.5	-	-	合計	596,580	実質収支	3,873	-		維持補修費	67,525	1.6	61,315	56,041	1.8	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	139,260	再差引収支	-2,127	-		補助費等	362,422	8.7	303,396	226,020	7.2	
うち臨時財政対策債	163,568	3.8	-	-	簡易水道	106,502	加入世帯数（世帯）	895	-		うち一部事務組合負担金	155,084	3.7	155,084	139,725	4.4	
歳入合計	4,344,795	100.0	2,985,628	100.0	観光施設	67,951	被保険者数（人）	1,531	-		繰出金	596,580	14.3	563,880	398,058	12.6	
					宅地造成	7,622	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	83	-		積立金	332,651	8.0	324,999	-	-
					国民健康保険	65,583		国庫支出金	128	-		投資・出資金・貸付金	6,386	0.2	6,386	-	-
					その他	209,662		保険給付費	352	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計		374,508	9.0	153,234				
									うち人件費		7,990	0.2	7,990				
									普通建設事業費		348,405	8.3	135,602				
									うち補助		114,818	2.7	15,158				
									うち単独		230,004	5.5	116,861				
									災害復旧事業費		26,103	0.6	17,632				
									失業対策事業費		-	-	-				
									歳出合計		4,183,914	100.0	3,354,314				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,341	4,181	160	128	31	3,950	
2 筑北村バス事業特別会計	26	25	1	1	22	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	4,345	4,184	161	128	3,950		実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 筑北村国民健康保険特別会計	768	764	4	4	63	-	-	-	
2 筑北村国民健康保険診療所特別会計	69	67	2	2	18	2	0	-	
3 筑北村介護保険特別会計	734	726	8	8	102	-	-	-	
4 筑北村後期高齢者医療特別会計	58	58	0	0	21	-	-	-	
5 筑北村簡易水道事業特別会計	209	207	2	2	107	1,180	779	-	法非適用企業
6 筑北村集落排水事業特別会計	171	167	3	3	98	1,127	672	-	法非適用企業
7 筑北村合併浄化槽事業特別会計	69	68	1	1	41	368	308	-	法非適用企業
8 筑北村とくら温泉施設特別会計	15	15	0	0	12	-	-	-	法非適用企業
9 筑北村差切峡温泉施設特別会計	32	31	1	1	18	-	-	-	法非適用企業
10 筑北村冠着温泉施設特別会計	40	39	1	1	38	-	-	-	法非適用企業
11 筑北村宅地造成事業特別会計	8	8	0	14	8	5	0	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等					37	2,682	1,960		最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合	5,813	5,528	285	273	549	1,016	482	
2 安曇野松筑広域環境施設組合	259	247	12	12	48	200	38	
3 穂高広域施設組合	1,173	1,158	15	15	-	454	57	
4 松塩安筑老人福祉施設組合	384	340	44	44	-	699	319	
5 麻績村筑北村学校組合	68	64	4	4	-	1	0	
6 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	70	63	7	7	-	-	-	
7 松塩筑木管老人福祉施設組合	4,711	4,694	17	17	167	484	398	
8 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	388	283	104	104	153	-	-	
9 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	256,025	245,776	10,249	10,249	1,593	-	-	
10 中塩地域町村交通災害共済事務組合	61	54	7	7	20	-	-	
11 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,349	8,162	187	187	1,670	-	-	
12 長野県市町村総合事務組合(非営利型独立行政法人等事務組合)	13	12	2	2	7	-	-	
13 長野県市町村自治振興組合	195	192	3	3	-	-	-	
14 長野県地方税滞納整理機構	201	175	26	26	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				10,948		1,965	100	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	671,419	628,467	606,823	24.1	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	232,848	207,589	207,459	8.2	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	10,179	10,746	11,553	0.5	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	44,214	34,226	28,157	1.1	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A)	958,680	881,028	853,992	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	44,214	34,226	28,157	1.1	
特定繰上に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	24,331	26,057	25,075	
標準財政規模	(C)	3,214,211	3,134,951	3,151,438	
算入公債費等の額	(D)	635,981	620,890	629,494	
	(C)-(D)	2,578,330	2,514,061	2,521,944	
実質公債費比率	(単年度)	11.6	9.3	7.9	
[(A)-((B)+(D))]/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	13.8	11.4	9.5	

将来負担の状況

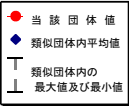
将来負担比率（千円・％）						
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		
将来負担額						
一般会計等に係る地方債の現在高	4,661,780	4,255,743	3,950,268	156.6	債務 負担 行為	
債務負担行為に基づく支出予定額	125,385	91,159	63,002	2.5		
公営企業債等繰入見込額	2,287,201	2,112,684	1,959,670	77.7		
組合等負担等見込額	109,961	119,917	99,498	3.9		
退職手当負担見込額	817,936	784,664	835,448	33.1		
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		
連結実質赤字額	-	-	-	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		
合計	(E)	8,002,283	7,364,167	6,907,886		
充当可能基金	2,348,576	2,381,016	2,676,293	106.1		企業債等 繰入見込額
充当可能特定繰入	119,780	95,657	69,471	2.8		
基準財政需要額繰入見込額	5,594,699	5,421,817	5,161,769	204.7		
合計	(F)	8,063,055	7,898,490	7,907,533		
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-		
健全化判断比率						
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再建基準			
実質赤字比率	-	15.00	20.00			
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0			
将来負担比率	-	350.0	-			
内訳						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		
PF事業に係るもの	-	-	-	-	公社・ 三セク等	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	125,385	91,159	63,002	2.5		
筑北村集落排水事業特別会計	1,084,454	979,252	871,972	34.6	公社・ 三セク等	
筑北村簡易水道事業特別会計	874,571	814,805	779,090	30.9		
筑北村合併浄化槽事業特別会計	327,492	318,048	308,219	12.2		
筑北村とくら温泉施設特別会計	-	-	-	-		
その他の会計	-	-	-	-		
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県筑北村

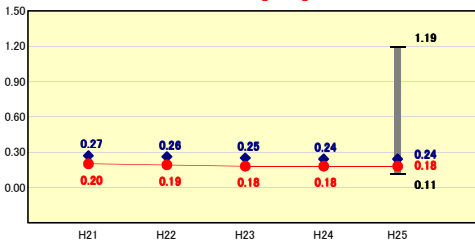
人	5,093	人(H26.1.1現在)							
うち日本人	5,037	人(H26.1.1現在)							
口	99.50	km ²							
面積		千円							
歳入総額	4,344,795	千円							
歳出総額	4,183,914	千円							
実質収支	128,291	千円							
標準財政規模	3,151,438	千円							
地方債現在高	3,950,268	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.18]



類似団体内順位

全国平均

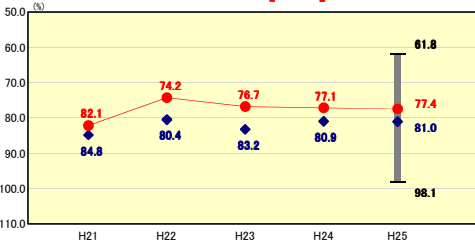
長野県平均

財政力指数の分析欄

過疎化による人口の減少及び高齢化率(平成26年1月1日現在38.93%)の上昇に加え、中心となる産業がないこと等により税收等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。
定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.4%]



類似団体内順位

全国平均

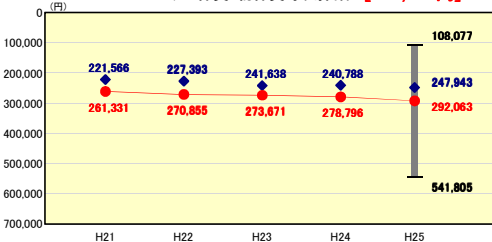
長野県平均

経常収支比率の分析欄

民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の抑制などにより類似団体平均を下回っているが、維持補修費の増加などにより前年度より増加した。
自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多いが、近年の維持補修費等の増加も考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共施設の在り方を検証し経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [292,063円]



類似団体内順位

全国平均

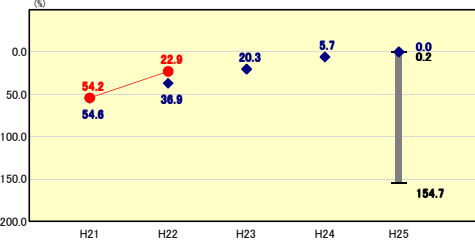
長野県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、類似団体平均を上回る主要因となっている。
人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により抑制されているが、物件費が増加となっている。ただし、人口の減少(前年度より94人減)により1人当たりの金額が増加したことも大きい要因となっている。
類似団体平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、集中改革プランの着実な実践によるコスト削減に努め、加えて人口減少対策を実施する必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位

全国平均

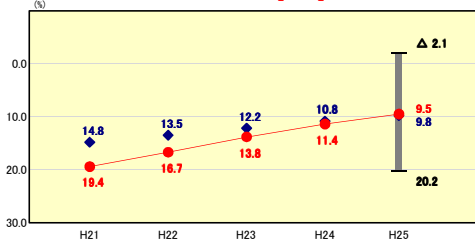
長野県平均

将来負担比率の分析欄

民間資金の地方債繰上償還等により、地方債現在高が減少(305百万円減)したことや、財政調整基金及び減債基金への積立て(実質305百万円増)により前年度に引き続き数値なしとなった。
今後も公債費等の削減により将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位

全国平均

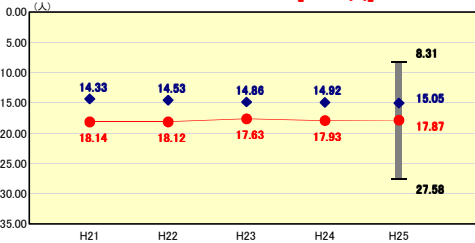
長野県平均

実質公債費比率の分析欄

合併前の旧村で借り入れた地方債の償還により高い数値を推移させているが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では7.9%となった。
初めて類似団体平均を上回ったが、今後も財政状況を考慮しながら可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.87人]



類似団体内順位

全国平均

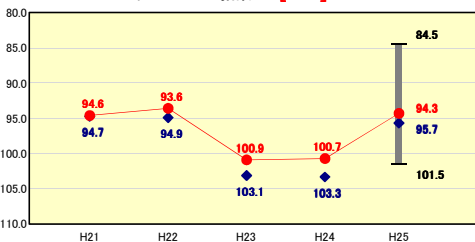
長野県平均

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。
平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図っており、平成26年度計画数値102人に対して、平成26年4月1日現在101人となっている。また、平成32年度には78人を目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]



類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

実施済の給与抑制や退職、経験年数段階の変動等により類似団体平均を下回っている。
今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

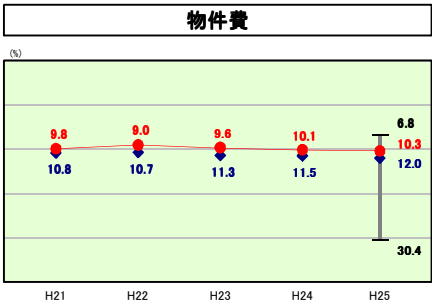
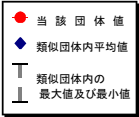
平成25年度

長野県筑北村

経常収支比率の分析

人	口	5,093	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	5,037	人(H26.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		99.50	km ²	得	来	負	担	比	率	9.5	%			
歳入総額		4,344,795	千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-O
歳出総額		4,183,914	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅱ-O	H25	Ⅱ-O		
実質収支		128,291	千円											
標準財政規模		3,151,438	千円											
地方債現在高		3,950,268	千円											

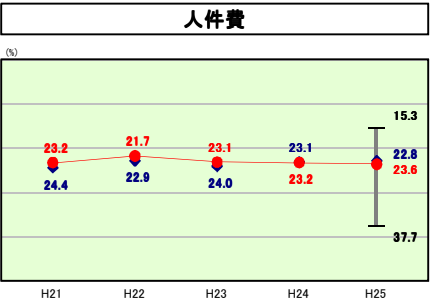
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 33/111 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄

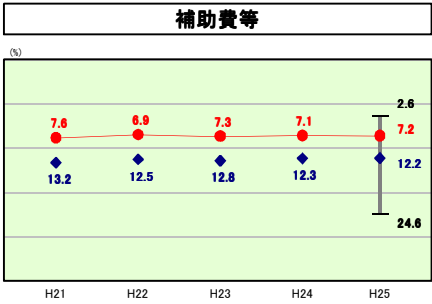
類似団体平均を下回って推移しているが、前年度と比較して微増となっている。
必要な経費削減は実施してきているが、合併前からの施設をそのまま使用していることから、思うような経常経費の削減に繋がらない。
今後は、公共施設の在り方を徹底検証し、合併以前に整備された同種の施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。



類似団体内順位 67/111 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄

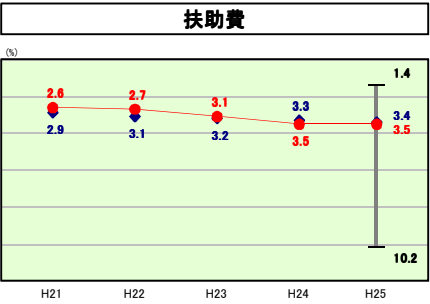
定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費の抑制が図られている一方、分母となる経常一般財源が増加しないため数値の改善が図られないが、今後も定員適正化計画に沿った人件費の削減に努める。



類似団体内順位 7/111 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄

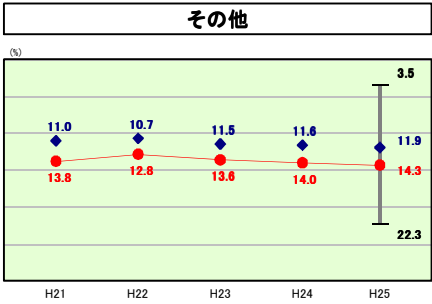
類似団体平均を下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。
今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況及び補助金の使途・効果等を検証し、支援の在り方を見直していく。



類似団体内順位 60/111 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄

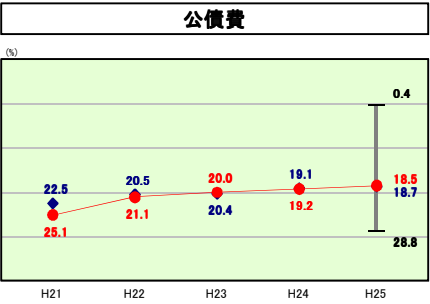
前年度と同じ数値となったが、福祉医療、障害者自立支援介護給付費等が増加傾向にあるため数値が上昇してきている。
扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体としての支出削減に努める。



類似団体内順位 87/111 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄

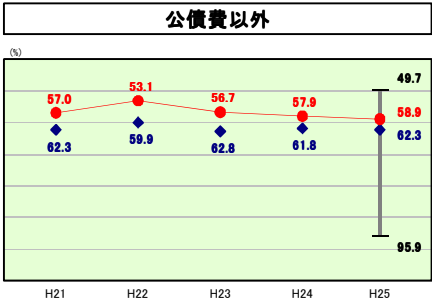
類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道の各特別会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設の各特別会計への運営経費に係る繰出金が多額であることが挙げられる。
公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、経営改善に努める一方、2施設について民間への指定管理委託を実施中であり、一般会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 62/111 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄

合併前の旧村時に借り入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体と同水準程度に下がってきている。
今後も可能な範囲で繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 28/111 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄

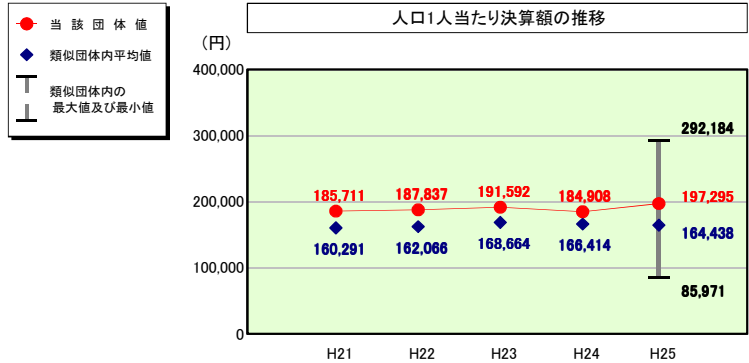
類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により人件費が抑制されていることが主要因となっている。
今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況によっては、一転悪化すること考えられるため、この数値を維持またはさらに改善できるよう定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、集中改革プランに沿った事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

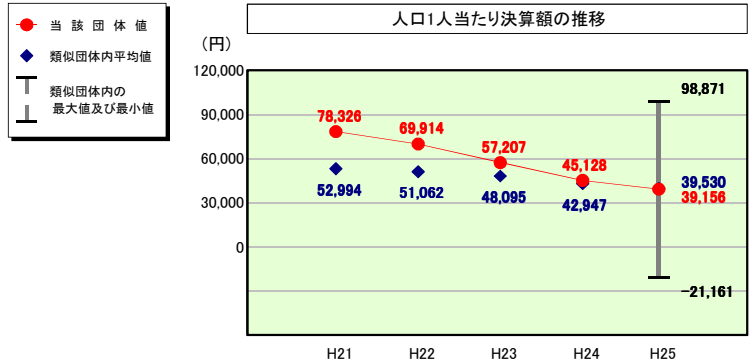
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	798,015	156,689	132,943	17.9
賃金(物件費)	156,122	30,654	15,355	99.6
一部事務組合負担金(補助費等)	88,409	17,359	21,605	▲19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,585	3,845	5,589	▲31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,990	1,569	2,911	▲46.1
▲退職金	▲65,297	▲12,821	▲16,243	▲21.1
合計	1,004,824	197,295	164,438	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.87	15.05	2.82
ラスパイレズ指数	94.3	95.7	▲1.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

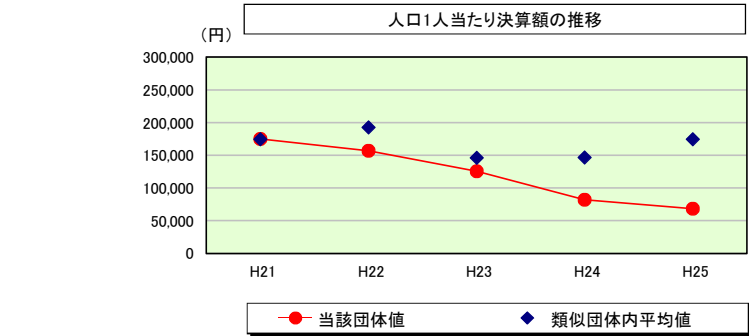


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	606,823	119,148	104,657	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,459	40,734	24,121	68.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,553	2,268	4,863	▲53.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,157	5,529	2,362	134.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲25,075	▲4,923	▲5,112	▲3.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲629,494	▲123,600	▲91,802	34.6
合計	199,423	39,156	39,530	▲0.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

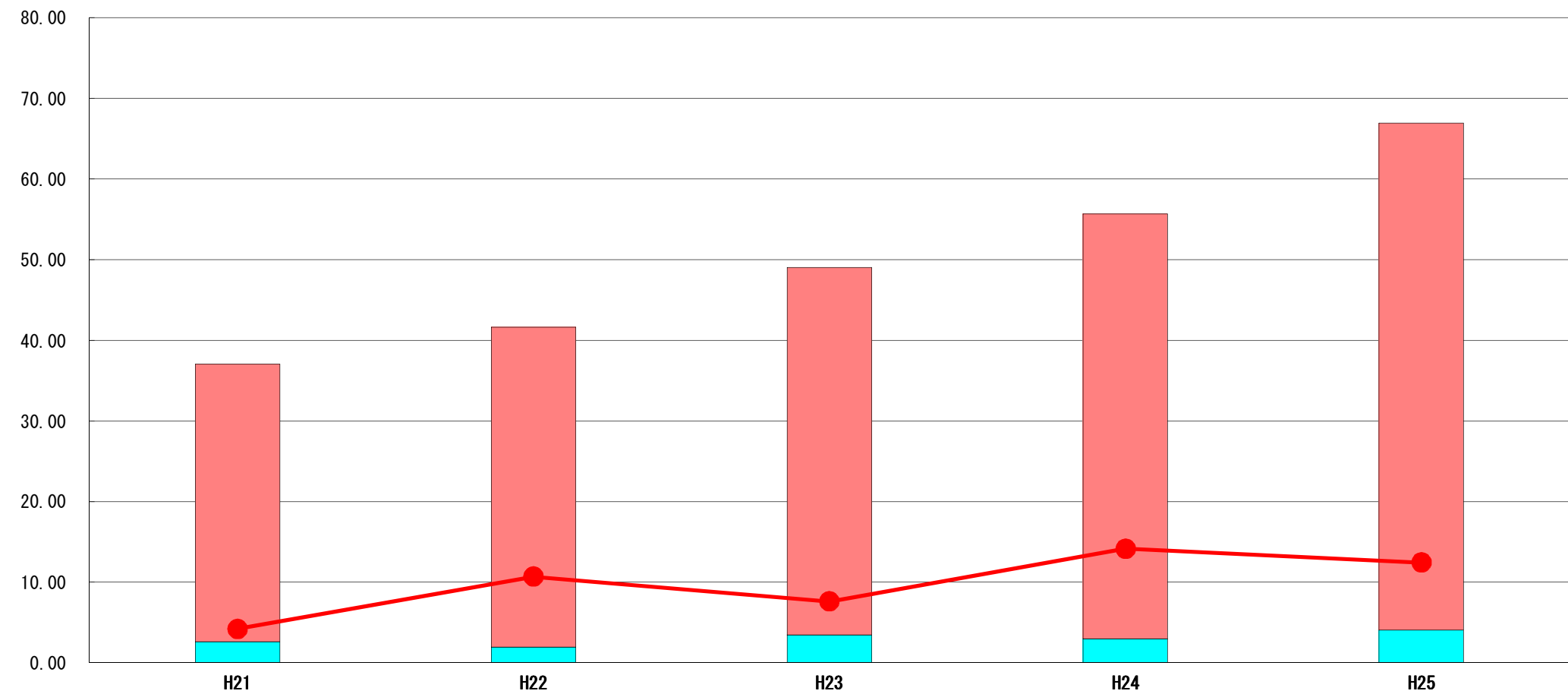
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	▲41.5
H22	839,714	156,839	▲10.4	192,544	10.4	▲20.8
H23	655,220	125,593	▲19.9	146,140	▲24.1	4.2
H24	424,188	81,779	▲34.9	146,641	0.3	▲35.2
H25	348,405	68,409	▲16.3	174,587	19.1	▲35.4
過去5年間平均	644,560	121,535	▲14.2	166,871	11.6	▲25.8
うち単独分	352,943	66,687	14.8	79,008	10.2	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

長野県筑北村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		34.40	39.68	45.57	52.69	62.89
実質収支額		2.64	1.93	3.47	2.98	4.07
実質単年度収支		4.19	10.68	7.61	14.16	12.43

分析欄

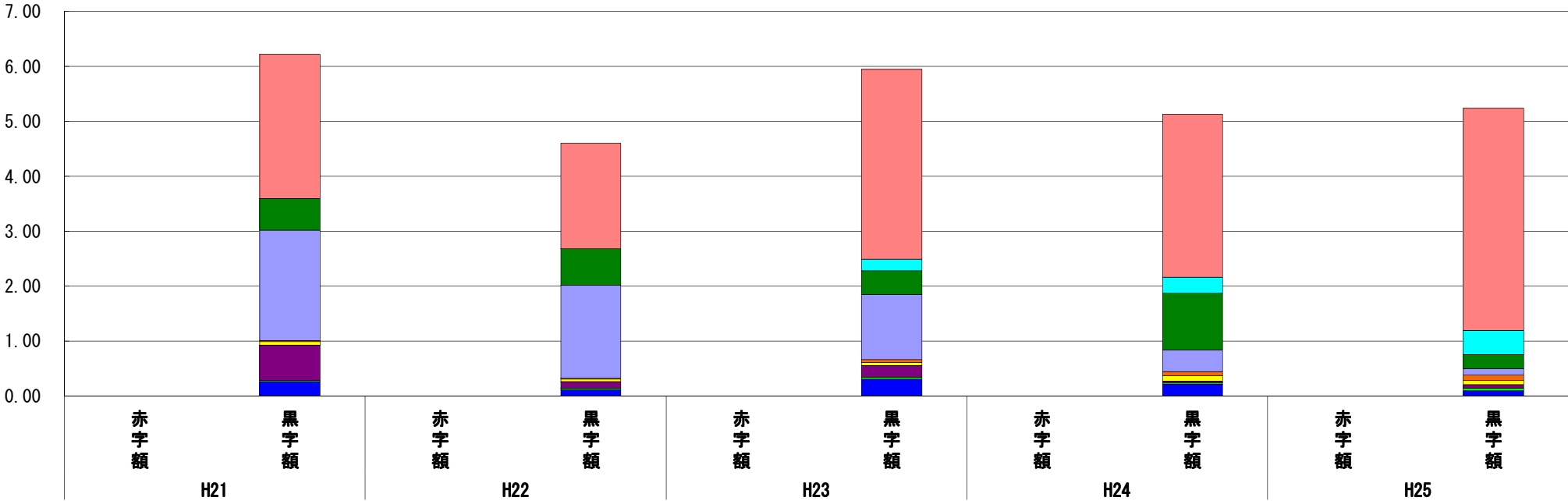
実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額としないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		2.63	1.92	3.46	2.97	4.05
筑北村宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.21	0.29	0.44
筑北村介護保険特別会計		0.57	0.66	0.43	1.03	0.25
筑北村国民健康保険特別会計		2.01	1.69	1.19	0.40	0.12
筑北村集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.05	0.07	0.10
筑北村国民健康保険診療所特別会計		0.06	0.05	0.06	0.10	0.07
筑北村簡易水道事業特別会計		0.65	0.12	0.21	0.03	0.07
筑北村合併浄化槽事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.12	0.31	0.22	0.10

分析欄

全会計において黒字となっている。
一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額とらないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

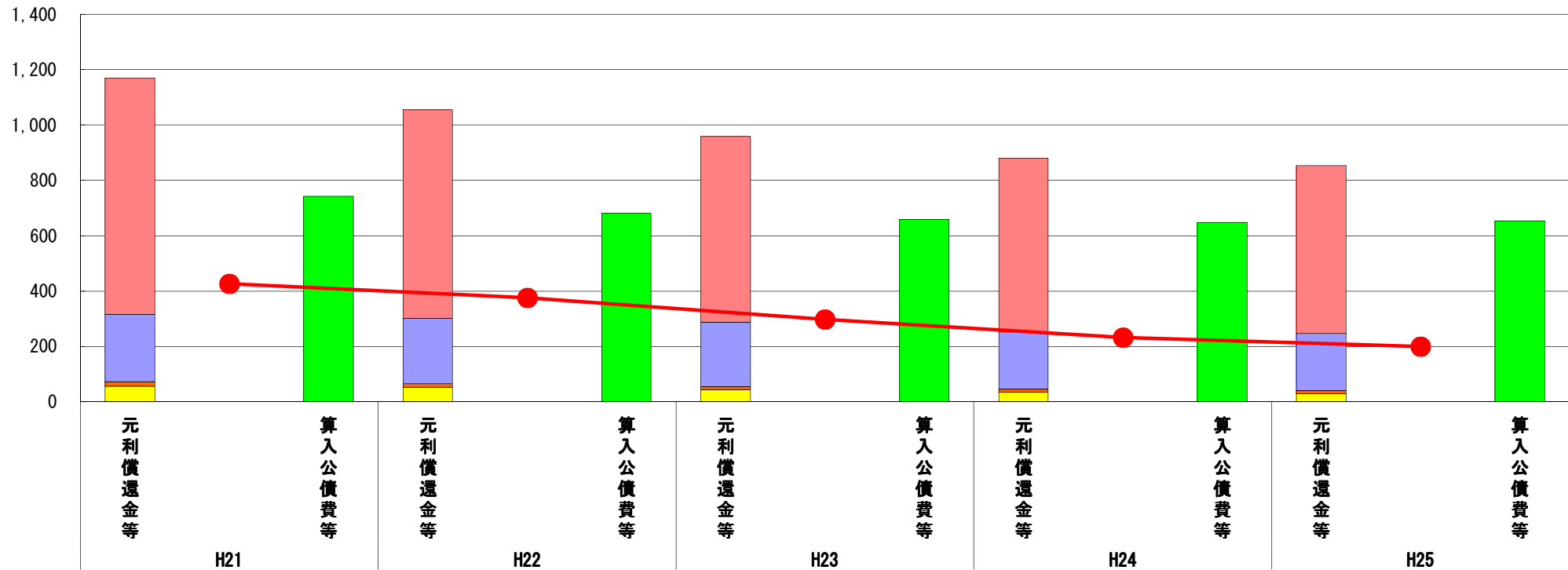
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		854	755	671	628	607
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	235	233	208	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	13	10	11	12
	債務負担行為に基づく支出額		56	53	44	34	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		743	681	660	648	654
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		427	375	298	233	200

分析欄

分子の構造で割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

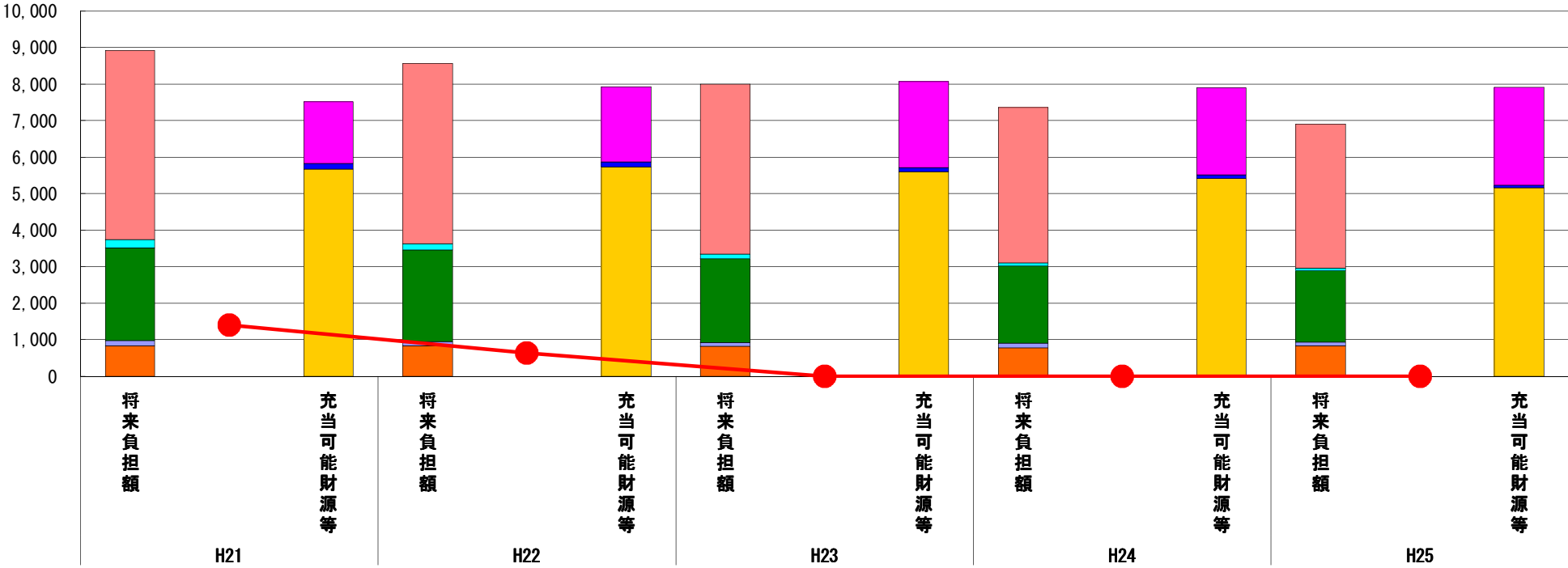
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,179	4,941	4,662	4,256	3,950
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	170	125	91	63
	公営企業債等繰入見込額		2,545	2,499	2,287	2,113	1,960
	組合等負担等見込額		137	124	110	120	99
	退職手当負担見込額		840	833	818	785	835
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,687	2,059	2,349	2,381	2,676
	充当可能特定歳入		160	137	120	96	69
	基準財政需要額算入見込額		5,672	5,729	5,595	5,422	5,162
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,404	641	▲ 61	▲ 534	▲ 1,000

分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。